

公募提案書 作成ポイント

平成27年度JCMプロジェクト設備補助事業(二次募集)

(公財)地球環境センター(GEC)



一次募集からの主な変更箇所

変更箇所	変更内容
P.5～10(実施計画書の作成要領)	記入が必要な項目、内容の明確化
P.30(事務費上限額の説明)	事務費上限額の算出方法の修正(年度ごとではなく総額の事業費に基づき算出)
P.36(経理状況説明書)	経理状況説明書の定義の明確化
P.39(コンソーシアム協定書)	事業名などの修正を採択後に求めることがあるため、協定書は署名済みのものではなく、協議状況説明文書とともに案を添付

#0【応募様式】提出書類チェックリスト

リープフロッグ型発展の実現に向けた資金支援事業のうち
二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業（二次募集）

代表事業者名				
事業名	公募提案書に記載の事業名を記載すること。			
	書類	部数	備考	確認欄
#0	提案書類チェックリスト	1	【応募様式7】本紙。 確認欄にチェックを入れること。	
#1	公募提案書	正1 副9	【応募様式1】押印要	
#2	実施計画書		【応募様式2】 サイト地図、実施体制(3種)説明図も添付	
#3	JCM プロジェクト概要		【応募様式3】	
#4	Project Idea Note for the Model Project		【応募様式4】 英文で最大3ページ	
#5	経費内訳		【応募様式5】	
#6	積算根拠資料		応募様式5の経費内訳根拠を示す見積書・各種計算書等 (*)様式任意	
#7	導入する設備・技術に関する説明資料		当該事業で採用する技術や導入する設備に関して、別紙1の記載内容を詳細に説明する資料。 設備等のシステム図・配置図・仕様書・カタログ・文献等 MRV モニタリングに関するシステム図・仕様書等 (*)様式任意	
#8	応募申請者の会社概要・事業実績に関する資料		企業のパンフレット等業務概要がわかる資料及び定款又は寄付行為	
#9	応募申請予定者の経理状況説明書		事業概要、資本金及び資本構成、直近3決算期に関する監査済みの貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書など(共同申請者を含む)	
#10	代表事業者届書		【応募様式6】 代表事業者届出書(交付申請書以降の手続きを代表者が行う事について、共同事業者全員の合意があることを示すもの)を添付すること。ただし、応募時に調整中の場合は調整状況を説明する資料	
#11	国際コンソーシアム協定書(案)、コンソーシアム協定に関する詳細書類等		協定書、協定に関する体制図、協議状況説明書などの詳細書類。 (*)様式任意	
#12	事業目論見書等		プロジェクトが提案のとおり実施される蓋然性が高いことを示す資料 (*)様式任意	
#13	その他参考資料		(*)様式任意	

(*)様式任意：特に様式に指定がないものは、任意の様式とする。

1 【応募様式 1】 公募提案書

平成 27 年 月 日

公益財団法人 地球環境センター
理事長 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

平成 27 年度から平成 29 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（リープフロッグ型発展の実現に向けた資金支援事業のうち二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業）
公募提案書

平成 27 年度から平成 29 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（リープフロッグ型発展の実現に向けた資金支援事業のうち二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業）交付規程第 3 条第 1 項に規定する補助事業について下記のとおり提案致します。

なお、提案に当たり、公募要領別紙に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

記

1 事業名

2 補助事業の目的及び内容

応募様式 2 実施計画書のとおり

3 補助事業の概要

応募様式 3 プロジェクト概要のとおり

4 補助金交付申請額	金	円
(うち消費税及び地方消費税相当額		円)
内訳 平成 27 年度	金	円
平成 28 年度	金	円
平成 29 年度	金	円

5 補助事業に要する経費

応募様式 5 経費内訳のとおり

6 補助事業の完了予定年月日

平成 年 月 日

(裏面)7 その他参考資料

- 公募開始日から公募締切日までの間の日付
- 西暦ではなく和暦（平成）で記載のこと

- 事業実施者は代表事業者（日本法人）を記載
- 代表者の職は、代表取締役（社長）でも、本事業を推進する事業部門長（取締役や執行役員）でも可
- 印は社印（角印）ではなく、代表者の職の印（社長印等：丸印）

- 事業名（プロジェクト名）は、事業内容を的確に表現した名称とすること
- 対象事業場（工場等の種別）とCO2削減設備などの名前を入れた名称とすること

- 補助金所要額（経費内訳【様式5】に記入）は、千円未満切り捨て
- うち消費税及び地方消費税相当額は0円と記載すること
（消費税及び地方消費税の納税義務者でない場合、及び特別な免税事業者を除く）

- 補助事業の最終の完了予定年月日は平成30年1月31日

- その他参考資料については、必要となる参考資料、仕様書、見積書及び各種計算書等を添付し、目次に明記する

2 【応募様式2】 実施計画書 1 / 3

二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業 実施計画書

事業名	対象国を事業名の前に記載するとともに、英文名も併記する
事業実施の団体名	代表事業者名を記載する



事業の主たる実施場所	* 実際に補助事業を実施する場所の住所を記入する（地図を添付）
------------	---------------------------------



< 事業の目的・概要 >
【目的】
【概要】
* 補助事業を含むプロジェクト全体の概要（実施期間は工事期間と操業期間のそれぞれを明記）、経緯、対象サイトの説明に加え、導入技術の概要を記入する。
< 事業の性格 >
【事業の公益性】
* 補助事業の公益性の性格について具体的に記入する。
【補助事業を実施できる経理的基礎】
* 補助事業を実施できることを示す代表事業者及び共同事業者の経理的基礎について記入する。
【プロジェクト全体の事業性】
* 補助事業の投資回収年数及び内部収益率(IRR)の見込みを、補助金なし / ありの場合それぞれ記入する。 計算過程及び年間キャッシュ・フローの算出根拠は（応募様式3）に記入する。
(1) 投資回収年数（補助金なし）
(2) 投資回収年数（補助金あり）
(3) 内部収益率
(4) 年間キャッシュ・フローの額
(5) 事業実施にあたり想定されるリスクとその対処方法

赤字の注意書きは、提出時には消去すること

- 事業名：事業内容を的確に示す事業名（国名は入れない）とすること。また、英文名も併記すること
- 事業実施団体名：公募提案書の代表者（=代表事業者）と同一であること。
- 共同事業者：メンバーすべて記入
- 事業の主たる実施場所：必ず地図を添付すること
- 事業の目的・概要
事業の目的、提案の経緯、内容、規模、技術、対象サイトについて簡潔に表現すること
- 事業の性格
【全体の事業性】
（１）～（５）については数値のみ記入し、対応する算出過程・根拠や説明等は、【応募様式3】プロジェクト概要の「プロジェクト全体の事業性」に記入すること。

2 【応募様式2】 実施計画書 2/3

<p>< 事業の効果 ></p> <p>* 各項目には数値のみ記入し、計算過程及び算出根拠は（応募様式3）に記入する。</p> <p>エネルギー起源二酸化炭素排出削減量</p> <p>エネルギー起源二酸化炭素排出削減量に係る補助金額の費用対効果</p> <p>GHG排出削減量に係る補助金額の費用対効果</p> <p>エネルギー起源二酸化炭素排出削減量に係る総支出予定額の費用対効果</p> <p>GHG排出削減量に係る総支出予定額の費用対効果</p>
<p>< 事業の実施体制 ></p> <p>【補助事業の実施体制】</p> <p>* 補助事業の（発注先も含め）実施体制について記入する。（別紙添付でも可）</p> <p>* 補助事業者内の施工管理や経理等の体制を含め記入する。（別紙添付でも可）</p> <p>* 各事業者の本提案に関する意志決定の状況（決定レベル、取締役会等の記録など）</p> <p>【MRV実施体制】</p> <p>* 補助事業完了後のMRV実施体制及びそのための導入設備・機器の運営維持管理体制（運営に必要な燃料等の調達体制や電力等の生産物の販売体制を含む）について記入する（別紙添付でも可）。</p>
<p>< 資金計画 ></p> <p>* 初期投資のうち、補助金以外の部分の資金調達方法を記入する。 記入にあたっては以下の内容を全て含めること。</p> <p>1) 具体的な資金調達先と金額（借入れの場合は、金利、返済期間、担保も含める）</p> <p>2) 交渉状況</p> <p>3) 調達完了までの具体的なスケジュール</p> <p>* SPCを設立する場合はその出資者構成と出資比率を記入する。</p>

- 事業の効果

各項目の数値のみ記入し、算出根拠は【応募様式3】プロジェクト概要の「排出削減量及び削減費用対効果」に記入すること。

- 事業の実施体制

(1) 補助事業の実施体制：工事期間中の事業実施体制を記載する。

(2) MRV実施体制：工事完了後のMRVの実施体制（MRVを実施し、環境省へ報告するまでの体制）に加え、そのための導入設備・機器の運営維持管理体制を記載する。

上記3種のそれぞれの実施体制については、図等を用いて分かりやすく説明すること（交付申請時には担当部署まで記載）。

- 資金計画

資金の調達方法、スケジュールを記入すること。別紙として、事業計画書、目論見書を添付しても差し支えない。

2 【応募様式2】 実施計画書 3/3

<p>< 補助対象経費に含まれる製品の調達先 ></p>	
<p>補助事業者自身 補助事業者の関係会社</p> <p>* いずれかに を付ける。</p>	<p>100%同一の資本に属するグループ企業 から 以外</p>
<p>< 事業実施に関連する事項 ></p>	
<p>【他の補助金との関係】</p> <p>* (補助事業実施) 国等の補助金等 (固定価格買取制度を含む) への応募状況等を記入する</p> <p>【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】</p> <p>* 補助事業遂行上必要となる許認可、権利関係、関係者間の調整等について記入する。 * 特にプロジェクトサイトの土地取得状況、事業実施に必要な許認可、環境影響評価、売電等の販売契約について、完了までのスケジュールを記入する。 * 設備導入にあたっての入札の有無及びスケジュールを記入する。</p> <p>【環境・社会経済への影響】</p> <p>* 補助事業を実施するにあたり、環境・社会経済へ悪影響を与えないことを担保するための取組み (環境影響評価など) の必要性、実施状況・予定について記入する。</p>	
<p>【技術の政策合致度】</p> <p>* 導入する技術のJCMホスト国における政策との整合性について記入する。</p> <p>【技術の優位性】</p> <p>* 導入する技術の選定理由と価格妥当性について、競合製品・技術 (注) との性能・効率・コスト面での比較 (メーカー名や定量的なデータによる説明を含む) とともに記入すること。 (注) 競合製品・技術： JCMによる支援がなければ、導入が見込まれる製品・技術類似の性能・効率を有する製品・技術</p> <p>【技術の普及状況及び波及効果】</p> <p>* 導入する技術の市場の状況 (競合製品・技術の市場占有率等) をデータに基づき、定量的に記入する。 * 導入する技術・製品のJCMホスト国での波及効果を記入する。</p> <p>【設備の保守計画】</p> <p>* < 事業の実施体制 > 【MRV実施体制】の説明に含めても構わない。</p>	
<p>< 事業実施スケジュール ></p> <p>* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのが明らかに分かるように記入する。 * 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。</p>	

- 製品の調達先

利益排除に関する事項。 ~ の該当項目全てを選択する。

利益排除については公募要領添付の参考資料で確認すること。

- 技術の優位性：導入する技術の選定理由と価格妥当性について、競合製品・技術との性能・効率・コスト面での比較（メーカー名や定量的なデータによる説明を含む）とともに記入すること。

ex：導入製品のCOPと競合製品のCOPの数値を比較する

- 事業実施スケジュール：設備機器の導入だけでなく、MRVの実施、クレジットの申請、日本国政府口座への納入に関するスケジュールを記入すること。（少なくとも、モニタリング開始までは記入）

- 国際コンソーシアム

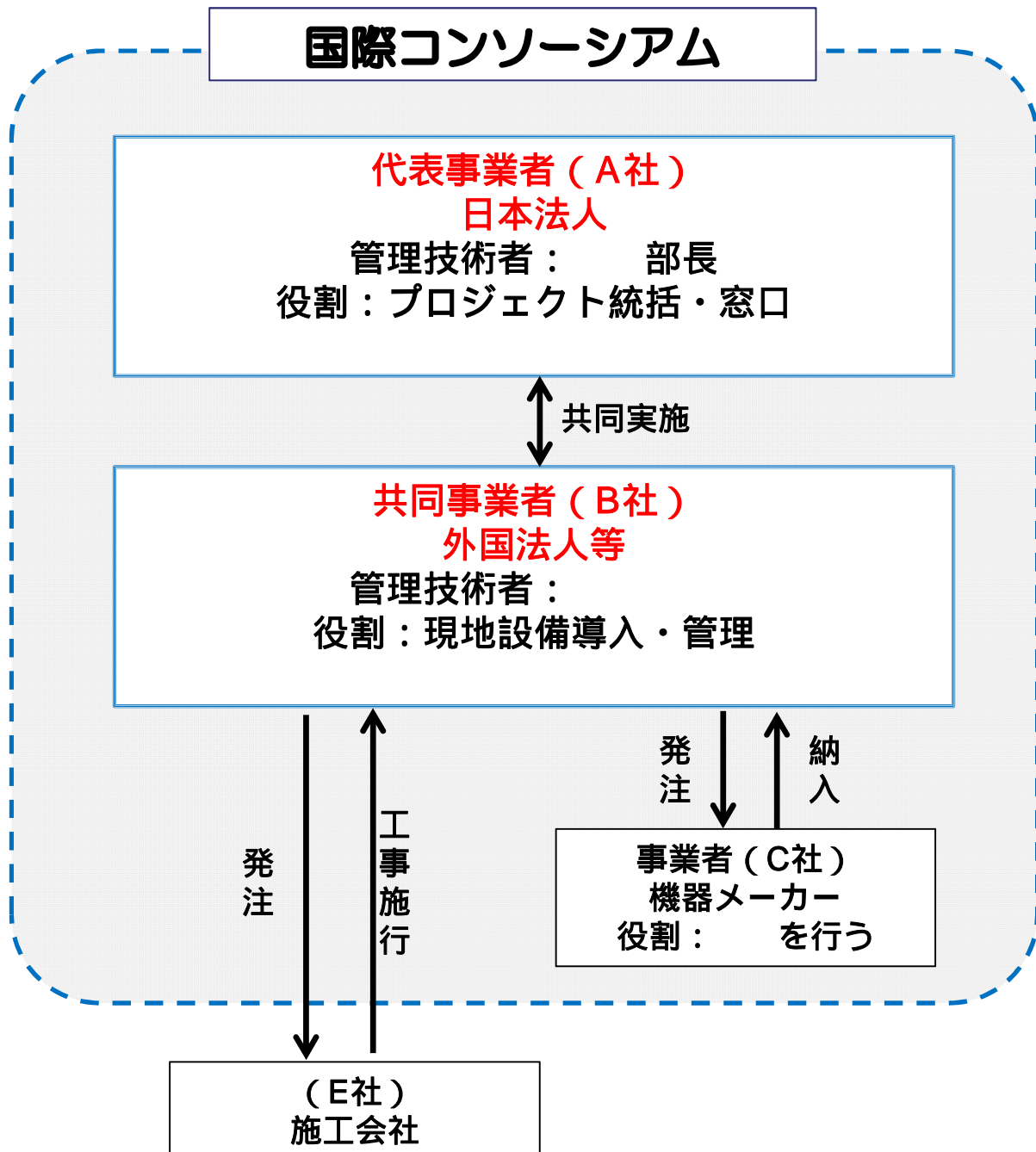
国際コンソーシアム名を記載し、国際コンソーシアムの実施体制と役割を図示すること。また国際コンソーシアム協定の締結に向けたスケジュールを記載すること。

- 国際コンソーシアム名：事業名や事業者名を連想する名前
ex. A&B工場における システムの導入プロジェクト
コンソーシアム

- コンソーシアム実施体制 例で説明
- コンソーシアム各事業者の役割 例で説明

3 【応募様式3】JCMプロジェクト概要 国際コンソーシアムの概要 -事業実施体制図-

(例)



- 様式任意
- コンソーシアム内での調達の際には利益排除が必要。
- 例の場合は機器納入業者（事業者C）がコンソーシアム内のため利益排除が必要。
- E社がコンソーシアム内のいずれかの事業者の関連会社にあたる場合は利益排除が必要。

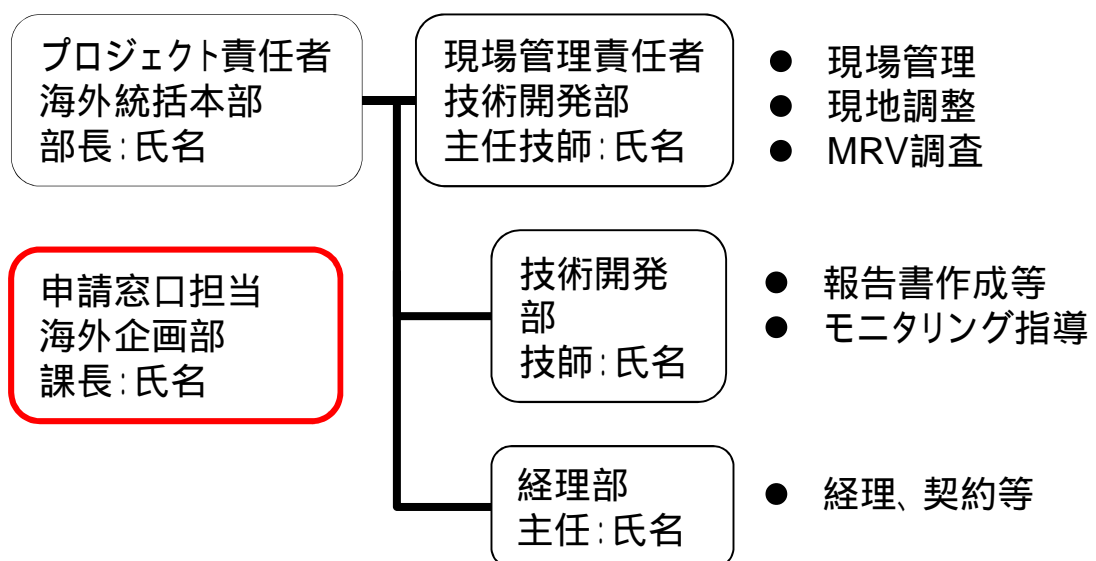
公募要領の【参考資料】「補助事業における利益等排除について」を参照

- 導入設備の所有者及び使用者は必ずコンソーシアム内の事業者とする

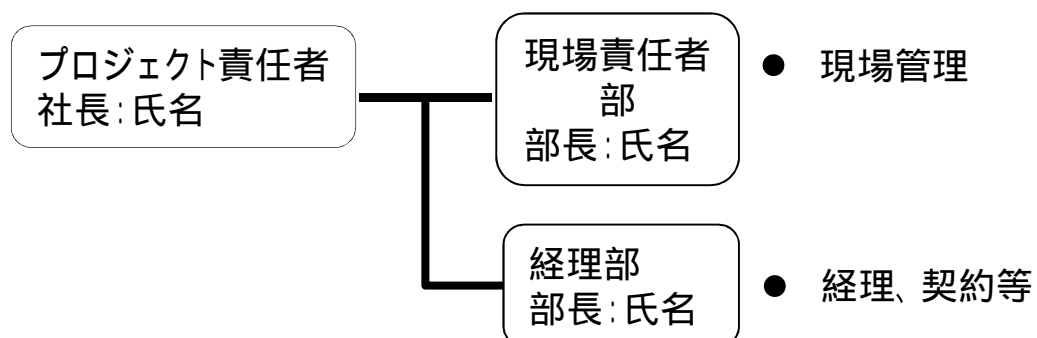
3 【応募様式3】JCMプロジェクト概要 国際コンソーシアムの概要 -各事業者の役割-

(例)

A社 (代表事業者)



B社 (現地事業者)



- 様式任意
- 社内のプロジェクト実施体制図
- 担当者が決まっている場合は氏名も記載
- 代表事業者以外の事業者についても作成が望ましい

3 【応募様式3】 2 / 2 プロジェクト概要

<p>妥当性確認 実施団体</p>	<p>* 当該プロジェクトの妥当性確認を実施予定の第三者機関(候補)があれば、その団体名を記載してください。なければ、「未定」と記入する。</p>
<p>排出削減量及び 削減費用対効果</p>	<p>* 当該補助事業の実施において削減されるエネルギー起源二酸化炭素(CO₂)の排出量、エネルギー起源CO₂及び温室効果ガス(GHG)排出量を1トン削減するために必要な補助金額及び総支出予定額の費用対効果を計算する。またそれらの計算過程及び算定根拠も記入する。</p> <p>エネルギー起源二酸化炭素排出削減量</p> <p>* リファレンス排出量及びプロジェクト排出量と合せて記入する。 * CO₂排出削減量の計算には、JCMにおいて承認された方法論又は地球温暖化対策事業効果算定ガイドブックのハード対策事業計算ファイル(GEC公募ページよりダウンロード可)等、合理的な計算方法を利用すること。前述の計算ファイルを使用する場合は、「事業による直接導入量」に基づくCO₂削減量を算定した上で、同ファイルを添付すること。</p> <p>エネルギー起源二酸化炭素排出削減量に係る補助金額の費用対効果</p> <p>* $CO_2 \text{ 削減コスト [円 / tCO}_2\text{]} = \text{補助対象経費のうち補助金額[円]} \div (\text{エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量 [tCO}_2\text{/年]} \times \text{耐用年数 [年]})$</p> <p>GHG排出削減量に係る補助金額の費用対効果</p> <p>* $GHG \text{ 削減コスト [円 / tCO}_2\text{換算]} = \text{補助対象経費のうち補助金額[円]} \div (\text{GHGの排出削減量 [tCO}_2\text{換算/年]} \times \text{耐用年数 [年]})$</p> <p>エネルギー起源二酸化炭素排出削減量に係る総支出予定額の費用対効果</p> <p>* $CO_2 \text{ 削減コスト [円 / tCO}_2\text{]} = \text{補助対象経費の総支出予定額(補助金額と自己負担の合計) [円]} \div (\text{エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量 [tCO}_2\text{/年]} \times \text{耐用年数 [年]})$</p> <p>GHG排出削減量に係る総支出予定額の費用対効果</p> <p>* $GHG \text{ 削減コスト [円 / tCO}_2\text{換算]} = \text{補助対象経費の総支出予定額(補助金額と自己負担の合計) [円]} \div (\text{GHGの排出削減量 [tCO}_2\text{換算/年]} \times \text{耐用年数 [年]})$</p> <p>なお、耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)の別表第二『電気業用設備 電気業用水力発電設備 22年』を適用」のように参照箇所と合せて記載してください。</p>
<p>持続可能な開発 への貢献</p>	<p>* ホスト国(又はプロジェクト実施地域)における持続可能な開発への貢献について、温室効果ガス削減以外の効果(例えば、現地における環境汚染対策、雇用の創出等)が期待できる場合は、その内容を記載する。</p>

- ここでの「総支出予定額」は補助対象経費支出予定額を指す。

- 排出削減量及び削減費用対効果

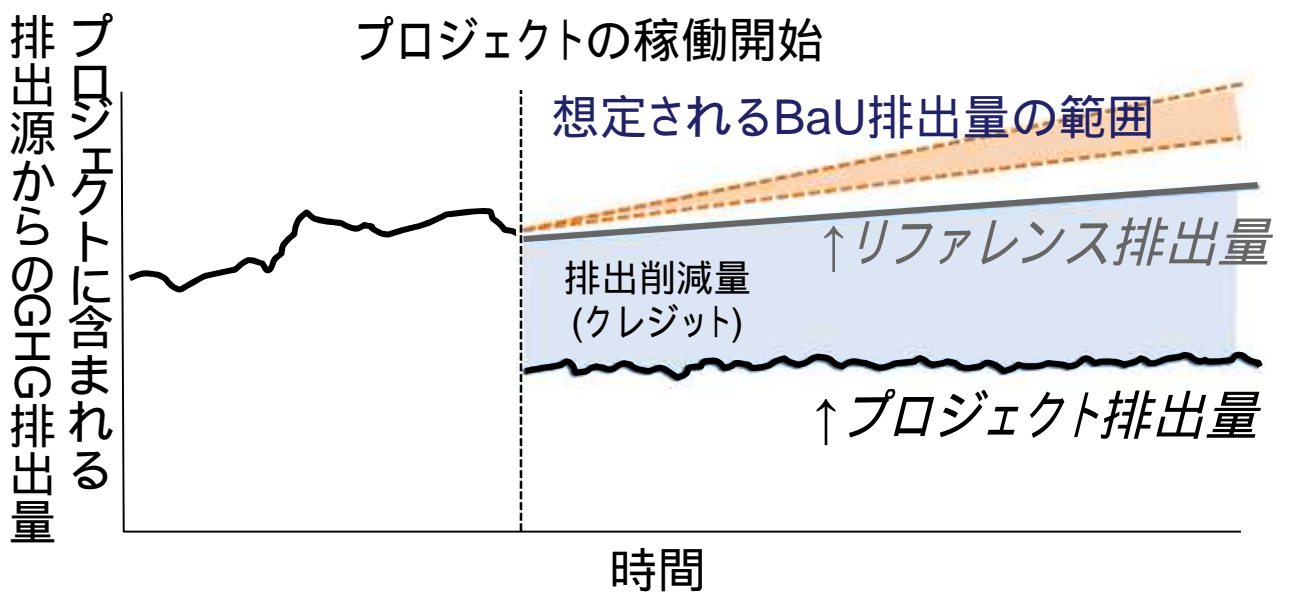
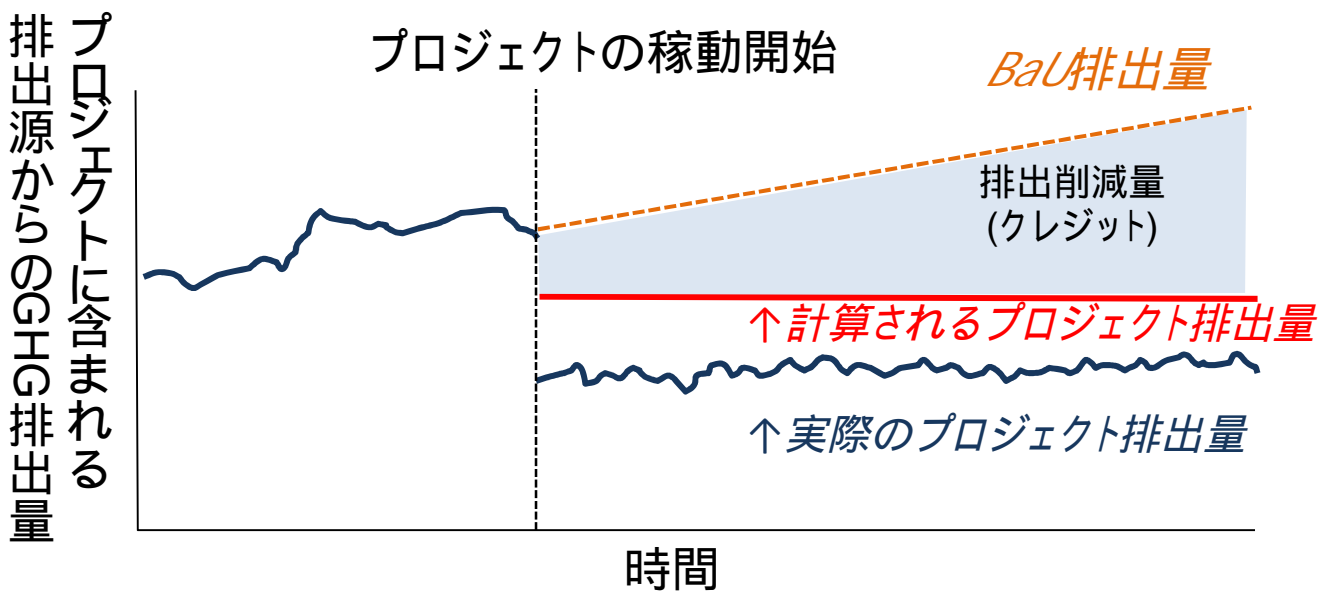
CO2排出削減量の計算には、下記等の合理的な計算方法を利用すること。

JCMにおいて承認された方法論

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブックのハード対策事業計算
ファイル (http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html)

3 【応募様式3】 JCMプロジェクト概要 排出削減量の算出方法について

リファレンスとプロジェクトにて、生産量
などの負荷を同一として計算すること



【応募様式3】「排出削減量及び削減費用対効果」の ~ については、算定式を含む計算根拠も明記すること。

(赤字部分は提出時には消去すること)

削減効果の算出方法について

- リファレンスとプロジェクトにおける生産量などの負荷を同一にして計算することがポイント。
- 負荷条件と算出根拠を明示した上で、プロジェクト排出量とリファレンス排出量を同一負荷条件にて算出すること。
- 図のように、導入する設備（工場など）の負荷を横軸に、その負荷により発生するCO₂排出量を縦軸とすると、JCM方法論では、CO₂排出削減量をリファレンスCO₂排出量とプロジェクトCO₂排出量との差として算出すること
(Bauとプロジェクトとの差ではないことに留意)
- Bauを基本とし、現状において、普通なら導入するであろう設備をリファレンスとすると、リファレンス排出量はBauより少なくなる。
- プロジェクトではリファレンスよりさらに効率の良い設備を導入するため、排出量はさらに少なくなる。

3 【応募様式3】JCMプロジェクト概要 削減費用対効果の算出方法について

プロジェクト設備の利用期間(法定耐用年数)(年)

別表二 機械及び装置の耐用年数表

23	輸送用機械器具製造業 用設備	-	9
31	電気業用設備	電気事業用水力発電設備	2.2
		その他の水力発電設備	2.0
		汽力発電設備	1.5
		内燃力又はガスタービン発電設備	1.5
		送電又は電気事業用変電若しくは配電 設備	1.5
		需要者用計器	1.8
		柱上変圧器	2.2
		その他の設備	1.5
		鉄道又は軌道事業用変電設備	
		その他の設備	
		主として金属製のもの	17
		その他のもの	8

減価償却資産の耐用年数等に関する省令
(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)

- 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）の別表第二『電気業用設備電気業用水力発電設備 22年』を適用」のように、参照箇所と合せて記載すること。
- オフィスビルやショッピングモールなどの所有者が共用設備を導入・所有する場合、別表第一（建物付属設備）が適用されるが、ビル等の所有者ではなくテナントが設備を導入・所有する場合は別表第二が適用される。
- また、同じ設備であっても下記のように用途によって年数が変わる場合がある。

（例）太陽光発電設備の場合

売電が主であれば、電気業用設備となり 17年

自動車工場に設置し、自家消費が主であれば 9年

- 費用対効果の算出方法について

CO2 / GHG排出削減量の費用対効果

どちらの費用対効果についても、補助金額と総支出予定額（ここでは補助対象経費支出予定額を指す）に関する費用対効果を算出すること。

（1）**補助金**の費用対効果

CO2 削減コスト [円 / tCO2] = 補助対象経費のうち補助金額 [円] ÷ (エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量 [tCO2/年] × 耐用年数 [年])

（2）**総支出予定額**の費用対効果

CO2 削減コスト [円 / tCO2] = 補助対象経費の総支出予定額（ここでは補助対象経費支出予定額を指す）[円] ÷ (エネルギー起源二酸化炭素の排出削減量 [tCO2/年] × 耐用年数 [年])

4 【応募様式 4】 Project Idea Note

Project Idea Note for the JCM Model Project	
Document release date	(DD/MM/YYYY)
Title of the proposed project (should be self-explanatory and clearly indicate the activity leading to emissions reduction)	
Host country	
The main contact for the project (for identification of the person in charge for the project in terms of communication)	Name of the contact entity (company, etc): Address of the contact entity: Website of the contact entity: Name and position of the main contact person in the entity: E-mail of the main contact person: Phone number of the main contact person:
Japanese participant[s] for the project and their roles in the project <i>(if possible, please indicate the contact person of each entity involved in the project)</i>	Name of the entity (company, etc): Roles of the entity in the project: Address of the entity: Website of the entity: (Name and position of the contact person in the entity:) (E-mail of the contact person:) (Phone number of the contact person:) Name of the entity (company, etc): Roles of the entity in the project: Address of the entity: Website of the entity: (Name and position of the contact person in the entity:) (E-mail of the contact person:) (Phone number of the contact person:) [please add other entities if necessary]

- A4用紙3枚以内にプロジェクト概要を英文でまとめること。
- 適宜、図表を挿入すること。
- カッコ内（ ）は可能な範囲で記入すること。

5 【応募様式 5】経費内訳

二国間クレジット制度を利用した
プロジェクト設備補助事業に要する経費内訳

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出予定額	
	28,001,940 円	0 円	28,001,940 円	28,001,940 円	
	(5)基準額 (4)をそのまま記載	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×補助率 (千円未満切捨て)	
28,001,940 円	28,001,940 円	28,001,940 円	14,000,000 円		
補助対象経費支出予定額内訳					
経費区分・費目	金額 (円)				積算内訳
	1年目	2年目	3年目	合計	
工事費					
本工事費				3,798,300	元通貨 参照資料
	1,151,000				設置工事費 US\$10,000.00 見積書
		920,800			配管工事費 US\$8,000.00 見積書
			1,726,500		電気工事費 US\$15,000.00 見積書
測量及試験費				7,803,640	
	1,019,060				設計費 ¥1,019,060 見積書
			1,500,940		試運転調整費 ¥1,500,940 見積書
	802,140	500,780	698,720		人件費 ¥2,001,640 積算表
	480,000	300,000	2,502,000		旅費 ¥8,282,000 積算表
設備費				16,100,000	
設備費	10,300,000				冷凍機 ¥10,300,000 見積書
	300,000				輸送費 ¥800,000 見積書
		5,500,000			冷却塔 ¥5,500,000 見積書
事務費				300,000	
事務費	100,000	100,000	100,000		事務費 ¥800,000 積算表
					月 日 T T S 1\$ = 115.1 円
小計	14,152,200	7,321,580	6,528,160	28,001,940	消費税控除対象のため税抜き
合計	28,001,940 円				
購入予定の主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)					
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
冷凍機(見積書)	*****	1	10,300,000	10,300,000	平成27年11月
冷却塔(見積書)	*****	1	5,500,000	5,500,000	平成28年5月

- (1) 総事業費には補助対象でない事業費を含む金額を記載する
- (2) 当該補助事業に対する、他の団体等からの寄付金や行政機関等からの補助金などの収入を記載する
- (4) 補助対象経費の総額（経費内訳例の ）を記載（既存の撤去費などがあれば除く）
- (5) 及び(6)には、応募段階では便宜上、(4)の額を記載する
- (8) 1,000円未満は切り捨て

公募要領『別表1』の経費区分・費目（第2欄）に従って記載すること。細分は不要。

複数年度にわたる事業については、年度ごとに分けて記載すること。

年度別・経費区分・費目別に合計金額を記入

消費税は含まない。

（割戻は1.08で割り小数点以下を切り上げ。整数のみ記載。）

根拠資料別にわかりやすく記載。

「積算内訳」枠内に書ききれない、または説明が難しくなる場合、欄のみ記入し、積算内訳については別紙を作成して整理してもよい。

外貨から日本円に換算する場合は、適用するレートを明示する。

計算結果の端数は切り捨てとする。（保守性の原則）

6 積算根拠資料 見積書

(工事発注会社名) 様 見積書

見積書(例)

(工事施行会社名) **社印**

(担当部署)
(担当者)
(連絡先)

見積書作成日:
見積有効期限:

(条件等)
.
.
.

(インドネシアルピア)

作業名・材料名	単価	量	単位	金額	備考
既設撤去	70,000,000	1	式	70,000,000	補助対象外
ボイラ	500,000,000	1	式	500,000,000	補助対象 720,000,000
設計費	1,000,000	150	m ³	150,000,000	
製作費	60,000,000	1	式	60,000,000	
配管工事	50,000	200	個	10,000,000	
現場管理費	14,000,000	1	式	14,000,000	
一般管理費	40,000,000	1	式	40,000,000	
小計				844,000,000	
付加価値税10%				84,400,000	
合計				928,400,000	

- ・日本語以外で書かれたものは和訳を作成し、添付すること
- ・補助事業の遂行上著しく困難又は不適當である場合を除き、競争原理が働くような手続によって相手先を決定すること
見積もり合わせが基本
公募要領 3.補助金の交付方法等について(7)事業の開始
について 参照

- ・為替レート根拠要添付(公募提案書日付のTTS等で可)

コンソーシアム内の事業者宛であること

見積書番号を記載すること

発注先事業者の押印または責任者のサインが必要

提案時において見積有効期限内のものであること
(交付申請時にも見積書は提出必須であるため、有効期限は長めに設定することが望ましい)

通貨単位

補助対象外の費用が含まれる場合(既存設備の撤去費など)は、それを除いた金額を欄外等に明記する

既設撤去費を除いた金額に現場管理費率、一般管理費率をかけること

現地付加価値税等は補助対象だが、仕入控除を行う場合や、還付があった場合は返納する義務が生じるため、当該国の税制についても調査の上、申請すること

小数点以下の数字が含まれていないか確認すること。
整数のみ可

6 積算根拠資料 事務費内訳（人件費）

（例）人件費集計表

平成27年度二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業 事業者名：A社

氏名	役割・作業	9月	10月	11月	12月	1月	2月	時間合計	時給	金額
A	統括	10	5	5	20	20	5	65	5,300	344,500
B	契約事務	20	20	20	20	20	20	120	2,340	280,800
C	契約事務	20	20	20	20	20	20	120	2,400	288,000
D	経理	15	15	15	15	15	15	90	2,500	225,000
E	経理	20	20	20	20	20	20	120	2,550	306,000
合計		85	80	80	95	95	80	515		1,444,300

- 様式任意（わかりやすくまとめること）
- 役割や作業内容についてもできれば詳細に記入
- 工事費及び設備費に対する事務費の割合に注意
（事務費率（交付規程_別表1/公募要領_別表2）
4.5%～6.5%）

ex. 工事費及び設備費が1億2000万円の事業の場合、
事務費上限額は以下のように、

$$+ + = 6,900,000\text{円、}$$

と算出される。

$$5,000\text{万} \times 6.5\% = 3,250,000\text{円}$$

$$(1\text{億} - 5,000\text{万}) \times 5.5\% = 2,750,000\text{円}$$

$$(1\text{億}2,000\text{万} - 1\text{億}) \times 4.5\% = 900,000\text{円}$$

6 積算根拠資料 人件費単価の算出

- 実績ベースの人件費時間単価で算出すること。
健保等級による算出も可だが、その際は健保等級の証明書を提出すること。
- 人件費時間単価は以下の方法で算出すること。

$$\text{人件費時間単価} = \left(\text{年間総支給額} + \text{年間法定福利費} \right) \div \text{年間理論総労働時間数} \quad \text{1円未満切り捨て}$$

上記 ~ は今年度または昨年度の値を使用することとする
は時間外手当や食事手当等の福利厚生的な手当を含まない
は健康保険料、厚生年金保険料（厚生年金基金の掛金部分を含む）、労働
保険料、児童手当拠出金、労働基準法に基づく休業補償等の事業者負担分
は1日の所定勤務時間×年間の所定勤務日数（残業時間は含まず）

算出根拠資料は様式任意。

（単価算出に含めた項目が分かるようにまとめること）

なお、交付申請及び精算の際には、必ず実績額を使用すること。

(例) 健保等級証明書

健保等級証明書					
事業名： 工場における高効率設備導入による省エネルギー					
受託者：エコロジー株式会社					
期間 自： 平成27年4月1日					
至： 平成28年3月1日					
業務従事者氏名	4月1日 等級	中途採用等 等級	年度途中変更 等級	賞与 回数	備考
森 みどり	40		-	2	
林 花子	40		-	2	
環境 守	35		-	2	
地球 救	35		-	2	
蒼井 海	30		32	2	10月付随時改定
鶴見 美子	22		-	2	
Smith Green		20	-	1	10/1採用
平成27年9月1日					
委託業務に係る従事者の健保等級について、上記のとおり証明します。					
名称 エコロジー株式会社					
所属 人事部 給与担当					
証明者氏名 印					

等級の変更があった場合には、変更月を記入すること

給与担当者の氏名と押印（担当者の個人印でも可）

6 積算根拠資料 事務費内訳（旅費）

（例）旅費積算表

報告書 No	出張期間		出張者 氏名	行先	用務	金額
	自	至				
1	2014年10月1日	2014年10月7日		インドネシア ジャカルタ	現地調査	
2	****年**月**日	****年**月**日	****	*****	現地調査	
3	****年**月**日	****年**月**日	****	*****	打合せ	

（例）旅費内訳

項目	金額	内容	積算根拠資料
航空運賃	¥600,000	エコノミー普通運賃 ¥100,000 × 6回	添付資料 航空券予約Webサイト
宿泊費	¥280,000	****ホテル ¥10,000/泊 × 28泊	添付資料 ホテル予約Webサイト
日当(出張手当)	¥189,000	\$63 × 30日 (適用レート 1USD=100JPY)	添付資料 海外出張旅費(就業規則)
交通費(国内)	¥21,000	空港リムジンバス ¥3,500/往復(税抜) × 6回	添付資料 空港バスWebサイト
合計	¥1,090,000		

- 様式任意
- それぞれに根拠資料が必要
- 例)見積書、料金表、予約Webサイト、社内旅費規程等

7 導入する設備・技術に関する説明資料

導入する設備、技術の優位性やCO₂削減の要素を
詳細に説明する資料（任意添付）

カタログ、仕様書、実証実験報告書、文献など
リファレンス対象のものもあれば添付

設計図、配置図、システム図など
既存の代替、増設の場合は（Before/After）が分
かるもの

モニタリング説明図
計測機器の仕様、取り付け配置図など

8 申請予定者会社概要・事業実績

9 経理状況説明書

事業概要（会社パンフレット等）

資本金及び資本構成

直近3期分の監査済みの貸借対照表、損益計算書及びキャッシュフロー計算書（またはそれに類する書類）

連結決算と単体決算の両方のものがある場合、いずれも添付

・ 共同事業者を含む、事業申請者の会社概要、財務状況、経営状況を説明する資料として添付すること。

・ 1期でも営業利益がマイナスの会社は経営改善計画等の添付が望ましい、交付申請では必須

補助事業等の実績説明

・ 代表事業者の公共事業や、調査事業の実績があれば一覧を作成し添付

（例）

関連業務一覧

H24年度 「高効率………の開発補助金」 (NEDO)

・

・

H25年度 「JCM/BOCM実証案件組成調査」(環境省)

10 【応募様式 6】代表事業者届出書

平成 27 年 月 日

公益財団法人 地球環境センター
理 事 長 殿

住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

代表事業者届出書

平成 27 年度から平成 29 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（リーフフロッグ型発展の実現に向けた資金支援事業のうち二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業）

に関して、下記事業を実施するための国際コンソーシアム協定に基づき、弊社（株式会社）が同コンソーシアムの代表事業者として、交付申請及びそれ以降の手続きを行うものとして届け出ます。

代表事業者の責により設備の購入・設置、試運転を行い、補助事業に係る経理その他の事務及び温室効果ガス排出削減量の測定・報告・検証（MRV）についても、その責により行います。また、共同事業者における交付規程違反等に係る返還義務について、代表事業者が負うことに同意します。

記

- 1 事業名：
（日本語名称）
（英語名称）
- 2 国際コンソーシアム名：
（日本語名称）
（英語名称）
- 3 国際コンソーシアムにおける他の共同事業者名：
・
・

以 上

- 日付は「公募提案書」の日付より前
- 住所、氏名又は名称、代表者の職・氏名は「公募提案書」「実施計画書」「プロジェクト概要」と同一とすること
- 事業名、国際コンソーシアム名も「公募提案書」「実施計画書」「プロジェクト概要」と同一とすること

11 国際コンソーシアム協定書

- 様式任意だが、およそ必要な条項についてはGECウェブサイトに掲載している（例）を参照
- 応募時には協定書（案）と、協定書の署名に向けた協議状況の説明文書を添付すること（採択後に事業名等の修正を求めることがあるため）。
 交付申請時には署名済のものが必須
- 外国語の場合は、和訳を添付する
 （和訳にはサイン不要）
- 協定期間は、交付申請日より前の日付から最終の事業報告書の提出日まで
- 国際コンソーシアム体制図やJCMのガイドラインを説明する資料などを必要に応じて添付する

国際コンソーシアム

日本法人と外国法人により構成され、
事業を効率的に実施する組織。

国際コンソーシアムに参画する日本法人の1者を代表事業者、それ以外の構成員を共同事業者とする。